

財務諸表等

2023年度(令和5年度)

(第8期事業年度)

自 2023年(令和 5年) 4月 1日

至 2024年(令和 6年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費及び減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	
決算報告書	25

財 務 諸 表

貸借対照表

(2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		555,800,000	
建物	9,850,591,703		
建物減価償却累計額	▲ 3,204,082,369	6,646,509,334	
構築物	59,959,059		
構築物減価償却累計額	▲ 4,376,873	55,582,186	
器械備品	126,834,938		
器械備品減価償却累計額	▲ 66,611,081	60,223,857	
医療用器械備品	3,405,350,155		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 2,243,122,812		
医療用器械備品減損失累計額	▲ 22,269,002	1,139,958,341	
車両運搬具	1,312,224		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,312,221	3	
リース資産	1,466,583,592		
リース資産減価償却累計額	▲ 963,340,371	503,243,221	
	有形固定資産合計	8,961,316,942	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		55,319,652	
	無形固定資産合計	55,319,652	
3. 投資その他の資産			
長期性預金		1,300,000,000	
投資有価証券		800,000,000	
修学資金貸付金		760,000	
破産更生債権等	13,455,360		
貸倒引当金	▲ 13,455,360	0	
長期前払費用		311,640,655	
	投資その他の資産合計	2,412,400,655	
	固定資産合計		11,429,037,249
II. 流動資産			
現金及び預金		7,681,147,148	
医業未収金	2,542,093,506		
貸倒引当金	▲ 5,435,499	2,536,658,007	
未収金		4,263,338	
未収消費税等			
医薬品		75,962,848	
診療材料		173,755,713	
その他貯蔵品		64,020	
前払金		3,900,627	
前払費用		13,672,540	
未収収益		3,598,791	
修学資金貸付金	1,640,000		
返還免除引当金	▲ 1,200,000	440,000	
	流動資産計		10,493,463,032
	資産合計		21,922,500,281

貸借対照表

(2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	212,274,909		
資産見返補助金等	458,727,737		
資産見返寄附金	1,635,203		
資産見返物品受贈額	1,711,725	674,349,574	
長期寄附金債務		13,903,390	
長期借入金		3,102,267,792	
移行前地方債償還債務		2,929,275,575	
リース債務		338,197,256	
引当金			
退職給付引当金		4,738,812,020	
固定負債合計			11,796,805,607
II. 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		86,551,007	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		713,498,286	
リース債務		218,290,631	
未払金		1,748,232,791	
未払費用		94,680,189	
未払消費税等		12,163,500	
預り金		57,250,712	
引当金			
賞与引当金		423,603,710	
流動負債計			3,354,270,826
負債合計			15,151,076,433
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
資本金合計			2,654,139,152
II. 資本剰余金			
資本剰余金		31,981,201	
資本剰余金合計			31,981,201
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,474,391,661	
病院施設整備等目的積立金		1,069,075,844	
当期未処分利益		541,835,990	
(うち当期総利益)		(541,835,990)	
利益剰余金合計			4,085,303,495
純資産合計			6,771,423,848
負債純資産合計			21,922,500,281

損益計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,131,586,856		
外来収益	5,242,642,284		
その他医業収益	624,338,804	15,998,567,944	
運営費負担金収益		1,133,209,333	
補助金等収益		252,391,929	
資産見返運営費負担金戻入		13,657,909	
資産見返補助金等戻入		78,127,349	
資産見返寄附金戻入		780,925	
資産見返物品受贈額戻入		479,290	
寄附金収益		2,751,767	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	7,600,000		
その他の団体からの収入	40,845,398	48,445,398	
営業収益合計			17,528,411,844
営業費用			
医業費用			
給与費	8,045,551,610		
材料費	4,831,447,162		
経費	2,753,968,310		
減価償却費	904,638,500		
研究研修費	65,377,296	16,600,982,878	
一般管理費			
給与費	265,020,668		
経費	33,025,061		
減価償却費	2,301,430		
研究研修費	604,974	300,952,133	
営業費用合計			16,901,935,011
営業利益			626,476,833
営業外収益			
運営費負担金収益		74,918,230	
財務収益			
受取利息		19,512,494	
患者外給食収益		9,600	
その他営業外収益		66,413,305	
営業外収益合計			160,853,629
営業外費用			
財務費用			
支払利息		137,860,882	
診療費減免額		7,084,050	
資産に係る控除対象外消費税等		117,512,121	
雑損失		5,200,000	
営業外費用合計			267,657,053
経常利益			519,673,409
臨時利益			
その他臨時利益		22,907,930	
臨時利益合計			22,907,930
臨時損失			
その他臨時損失		745,349	
臨時損失合計			745,349
当期純利益			541,835,990
当期総利益			541,835,990

純資産変動計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	病院施設整備等 目的積立金	当期末未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	2,654,139,152	2,654,139,152	0	0	2,506,372,862	0	1,069,075,844	-	3,575,448,706	6,229,587,858
当期変動額										0
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立						1,069,075,844	△ 1,069,075,844		0	0
(2) その他										
当期純利益							541,835,990	541,835,990	541,835,990	541,835,990
前中期目標期間繰越積立金取崩額			31,981,201	31,981,201	△ 31,981,201				△ 31,981,201	0
当期変動額合計	0	0	31,981,201	31,981,201	△ 31,981,201	1,069,075,844	△ 527,239,854	541,835,990	509,854,789	541,835,990
当期末残高	2,654,139,152	2,654,139,152	31,981,201	31,981,201	2,474,391,661	1,069,075,844	541,835,990	541,835,990	4,085,303,495	6,771,423,848

キャッシュ・フロー計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 4,791,977,163
人件費支出		▲ 8,142,452,081
その他の業務支出		▲ 2,278,714,469
医業収入		16,022,656,062
運営費負担金収入		1,208,127,563
補助金等収入		622,245,413
寄附金収入		3,527,889
その他		▲ 436,355,807
	小計	2,207,057,407
利息の受取額		19,512,494
利息の支払額		▲ 139,155,019
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,087,414,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,771,640,998
無形固定資産の取得による支出		▲ 44,883,313
定期預金の預入による支出		▲ 5,004,000,000
定期預金の払戻による収入		5,204,000,000
補助金収入		5,000,000
貸付金の回収による収入		200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,811,324,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		915,100,000
長期借入金の返済による支出		▲ 31,981,201
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 824,884,651
リース債務の返済による支出		▲ 257,119,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 198,885,511
IV 資金増減額		77,205,060
V 資金期首残高		2,599,942,088
VI 資金期末残高		2,677,147,148

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		541,835,990
当期総利益	541,835,990	
II 利益処分額		
病院施設整備等目的積立金	<u>541,835,990</u>	<u>541,835,990</u>

行政コスト計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	16,600,982,878	
一般管理費	300,952,133	
財務費用	137,860,882	
診療費減免額	7,084,050	
資産に係る控除対象外消費税等	117,512,121	
雑損失	5,200,000	
臨時損失	745,349	
	損益計算書上の費用合計	17,170,337,413
II 行政コスト		
		17,170,337,413

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は令和6事業年度から、適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	15～20年				
器	械	備	品	2～20年			
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～4年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

8 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,681,147,148 円
定期預金	▲ 5,004,000,000 円
資金期末残高	2,677,147,148 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	187,580,010 円
--------------------	---------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,170,337,413 円
自己収入等	▲ 16,136,481,433 円
機会費用	22,211,320 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,056,059,783 円
(内数)減価償却充当補助金	92,264,548 円

2.機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.750%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.750%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,271,532,946円
勤務費用	361,348,175円
利息費用	46,986,862円
数理計算上の差異の当期発生額	23,799,137円
過去勤務費用の当期発生額	▲185,495,942円
退職給付の支払額	▲243,004,821円
期末における退職給付債務	<u>4,275,166,357円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,275,166,357円
未認識数理計算上の差異	278,149,721円
過去勤務費用	185,495,942円
退職給付引当金	<u>4,738,812,020円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	361,348,175円
利息費用	46,986,862円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲35,714,887円
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>372,620,150円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.10%
-----	-------

V オペレーティングリース関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 グルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

Ⅶ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、定期預金、譲渡性預金、国債、地方債、政府保証債に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債及びその他総務症例で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画にしたがって、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①投資有価証券	800,000,000円	758,520,000円	▲41,480,000円
②長期借入金(※2)	(3,188,818,799円)	(3,122,199,305円)	▲66,619,494円
③移行前地方債償還債務 (※2)	(3,642,773,861円)	(3,956,304,006円)	(322,530,145円)
④リース債務(※2)	(556,487,887円)	(561,977,127円)	(5,489,240円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返運営費負担金
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 長期寄附金債務
- (6) 運営費負担金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 資産見返運営費負担金戻入
- (9) 資産見返補助金等戻入
- (10) 資産見返寄附金戻入
- (11) 資産見返物品受贈額戻入
- (12) 寄附金収益

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	8,630,236,750	1,220,354,953	-	9,850,591,703	3,204,082,369	340,799,645	-	-	6,646,509,334	(注)
構築物	34,889,059	25,070,000	-	59,959,059	4,376,873	3,710,457	-	-	55,582,186	
器械備品	99,445,291	29,386,522	1,996,875	126,834,938	66,611,081	12,173,125	-	-	60,223,857	
医療用器械備品	3,217,658,157	208,578,327	20,886,329	3,405,350,155	2,243,122,812	297,419,615	22,269,002	-	1,139,958,341	
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	-	-	-	3	
リース資産	1,565,936,582	187,580,010	286,933,000	1,466,583,592	963,340,371	235,744,196	-	-	503,243,221	
計	13,549,478,063	1,670,969,812	309,816,204	14,910,631,671	6,482,845,727	889,847,038	22,269,002	-	8,405,516,942	
有形固定資産 (減価償却費相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
建設仮勘定	119,349,061	1,250,987,700	1,370,336,761	-	-	-	-	-	-	
計	675,149,061	1,250,987,700	1,370,336,761	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
有形固定資産合計										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
建物	10,438,656,499	1,220,354,953	-	9,850,591,703	3,204,082,369	340,799,645	-	-	6,646,509,334	(注)
構築物	68,198,618	25,070,000	-	59,959,059	4,376,873	3,710,457	-	-	55,582,186	
器械備品	138,292,291	29,386,522	1,996,875	126,834,938	66,611,081	12,173,125	-	-	60,223,857	
医療用器械備品	3,910,057,953	208,578,327	20,886,329	3,405,350,155	2,243,122,812	297,419,615	22,269,002	-	1,139,958,341	
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	-	-	-	3	
リース資産	1,633,995,558	187,580,010	286,933,000	1,466,583,592	963,340,371	235,744,196	-	-	503,243,221	
建設仮勘定	187,064,122	1,250,987,700	1,370,336,761	-	-	-	-	-	-	
計	16,933,377,265	2,921,957,512	1,680,152,965	15,466,431,671	6,482,845,727	889,847,038	22,269,002	-	8,961,316,942	
無形固定資産										
ソフトウェア	133,705,566	22,320,663	-	156,026,229	100,706,577	17,092,892	-	-	55,319,652	
計	133,705,566	22,320,663	-	156,026,229	100,706,577	17,092,892	-	-	55,319,652	
投資その他の資産										
長期性預金	1,300,000,000	-	-	1,300,000,000	-	-	-	-	1,300,000,000	
投資有価証券	600,000,000	200,000,000	-	800,000,000	-	-	-	-	800,000,000	
修学資金貸付金	2,400,000	-	1,640,000	760,000	-	-	-	-	760,000	
破産更生債権等	26,712,708	-	13,257,348	13,455,360	-	-	-	-	13,455,360	
長期前払費用	256,541,639	172,611,137	117,512,121	311,640,655	-	-	-	-	311,640,655	
計	2,185,654,347	372,611,137	132,409,469	2,425,856,015	-	-	-	-	2,425,856,015	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

本館改修(1,220,354,953円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他		
医薬品	66,152,380	2,691,089,923	2,676,452,700	4,826,755	75,962,848	(注)
診療材料	176,778,841	2,125,011,255	2,116,487,929	11,546,454	173,755,713	(注)
その他貯蔵品	43,580	20,440	-	-	64,020	
計	242,974,801	4,816,121,618	4,792,940,629	16,373,209	249,782,581	

(注) 当期減少額のその他には、評価損及び期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第81回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第349回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第527回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第178回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				800,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	2,400,000	-	-	-	1,640,000	760,000	(注1)(注2)
計	2,400,000	-	-	-	1,640,000	760,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期減少額のその他には、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
地方公共団体金融機構	146,900,000	-	29,362,376	117,537,624	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
地方公共団体金融機構	9,800,000	-	1,958,825	7,841,175	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
株式会社長野銀行	3,300,000	-	660,000	2,640,000	0.25	2028年3月27日	元金返済は2023年度～
株式会社北陸銀行	274,500,000	-	-	274,500,000	0.31	2029年2月5日	元金返済は2024年度～
地方公共団体金融機構	1,871,200,000	-	-	1,871,200,000	1.30	2053年3月20日	元金返済は2028年度～
地方公共団体金融機構	-	915,100,000	-	915,100,000	1.40	2054年3月20日	元金返済は2029年度～
計	2,305,700,000	915,100,000	31,981,201	3,188,818,799			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	137,284,065	-	137,284,065	0	3.65	2024年3月1日	
財務省理財局	910,752,355	-	444,911,728	465,840,627	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	232,231,984	-	31,228,550	201,003,434	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	113,828,108	-	13,639,879	100,188,229	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	146,146,497	-	9,887,428	136,259,069	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	408,972,198	-	30,216,803	378,755,395	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,245,389,475	-	77,386,673	1,168,002,802	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,256,373,830	-	72,069,525	1,184,304,305	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	16,680,000	-	8,260,000	8,420,000	0.215	2025年3月25日	
計	4,467,658,512	-	824,884,651	3,642,773,861			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,609,196,691	372,620,150	243,004,821	-	4,738,812,020	
賞与引当金	413,249,327	423,603,710	413,249,327	-	423,603,710	
貸倒引当金	33,442,700	-	8,621,550	5,930,291	18,890,859	医業未収金 5,435,499 破産更生債権 13,455,360
返還免除引当金	1,200,000	-	-	-	1,200,000	修学資金貸付金(流動) 1,200,000
計	5,057,088,718	796,223,860	664,875,698	5,930,291	5,182,506,589	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の戻入であります。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	31,981,201	-	31,981,201	(※)
計	-	31,981,201	-	31,981,201	

(※)固定資産の取得に充てた長期借入金の返済によるものです。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
2023年度	-	1,208,127,563	1,208,127,563	-	-	1,208,127,563	-	-
計	-	1,208,127,563	1,208,127,563	-	-	1,208,127,563	-	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2023年度 支給分	合計
期間進行基準	1,133,209,333	1,133,209,333
費用進行基準	74,918,230	74,918,230
計	1,208,127,563	1,208,127,563

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,025,000	-	-	-	-	12,025,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	5,420,080	-	-	-	-	5,420,080	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,681,000	-	-	-	-	1,681,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	4,769,000	-	-	-	-	4,769,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	583,332	-	-	-	-	583,332	
臨床研修費等補助金(医師)	10,031,000	-	-	-	-	10,031,000	
看護職員確保対策事業等補助金	1,067,000	-	-	-	-	1,067,000	
病院内保育所運営事業費補助金	956,000	-	-	-	-	956,000	
長野市特別保育事業補助金	6,964,698	-	-	-	-	6,964,698	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	192,238,000	-	-	-	-	192,238,000	
長野県社会福祉施設等価格高騰対策支援金	16,400,000	-	-	-	-	16,400,000	
保育施設等価格高騰対策支援事業補助金	84,819	-	-	-	-	84,819	
長野県防災訓練等参加支援事業補助金	172,000	-	-	-	-	172,000	
人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	
計	257,391,929	-	5,000,000	-	-	252,391,929	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,688	3	-	-
	(420)	(3)	-	-
職員	6,494,113	930	243,005	80
	(168,388)	(95)	-	-
合計	6,511,801	933	243,005	80
	(168,808)	(98)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料手当	4,663,099,745	
賞与	842,680,538	
賞与引当金繰入	407,876,304	
退職給付費用	361,034,744	
賃金	559,027,871	
法定福利費	1,211,832,408	8,045,551,610
材料費		
薬品費	2,676,452,700	
診療材料費	2,116,487,929	
給食用材料費	16,237,018	
医療消耗備品費	5,896,306	
棚卸評価損	4,793,801	
棚卸減耗費	11,579,408	4,831,447,162
経費		
委託費	1,001,065,277	
器機賃借料	159,694,651	
修繕費	196,573,629	
機械保守料	185,595,659	
車両関係費	2,148,228	
福利厚生費	13,616,103	
旅費交通費	16,233,275	
職員被服費	32,590,984	
通信運搬費	25,612,989	
広告宣伝費	8,019,193	
印刷製本費	9,171,458	
消耗品費	53,486,037	
消耗器具備品費	17,651,349	
会議費	974,875	
水道光熱費	308,882,061	
保険料	14,662,851	
交際費	959,228	
支払手数料	43,335,277	
租税公課	659,497,144	
貸倒引当金繰入額	△ 5,930,291	
地代家賃	8,668,205	
雑費	1,460,128	2,753,968,310
減価償却費		
建物減価償却費	338,878,217	
構築物減価償却費	3,710,457	
器械備品減価償却費	12,173,125	
医療用器械備品減価償却費	297,419,615	
リース資産減価償却費	235,744,196	
無形固定資産減価償却費	16,712,890	904,638,500
研究研修費		
研究費	32,527,443	
研修費	32,849,853	65,377,296
		16,600,982,878

②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	420,000	
給料手当	124,756,423	
賞与	32,332,873	
賞与引当金繰入	15,727,406	
退職給付費用	11,585,406	
賞金	34,688,277	
法定福利費	45,510,283	265,020,668
経費		
委託費	5,800,000	
器機賃借料	41,650	
機械保守料	265,000	
車両関係費	1,552,433	
福利厚生費	15,270,662	
旅費交通費	916,906	
通信運搬費	1,195,666	
印刷製本費	428,142	
消耗品費	2,496,836	
消耗器具備品費	797,435	
会議費	37,730	
水道光熱費	1,751,351	
保険料	272,550	
諸会費	339,000	
支払手数料	600	
租税公課	1,859,100	33,025,061
減価償却費		
建物減価償却費	1,921,428	
無形固定資産減価償却費	380,002	2,301,430
研究研修費		
研修費	604,974	604,974
		300,952,133

③現金及び預金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	4,626,385	
預金	7,676,520,763	
合 計	7,681,147,148	

④医業未収金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	67,270,058	
保険未収金	2,296,017,039	
その他	178,806,409	
合 計	2,542,093,506	

⑤未払金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	286,011,823	
給与費	355,712,830	
材料費	854,493,138	
経費その他	252,015,000	
合 計	1,748,232,791	

決算報告書

2023年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	16,565,743,000	17,502,936,820	937,193,820	
医業収益	15,366,289,000	16,062,712,772	696,423,772	入院収益、外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,117,844,000	1,133,209,333	15,365,333	
その他営業収益	81,610,000	307,014,715	225,404,715	コロナの空床補填補助金の増加による。
営業外収益	149,940,000	166,348,978	16,408,978	
運営費負担金収益	67,404,000	74,918,230	7,514,230	
その他営業外収益	82,536,000	91,430,748	8,894,748	
資本収入	1,953,500,000	915,100,000	▲ 1,038,400,000	
計	18,669,183,000	18,584,385,798	▲ 84,797,202	
支出				
営業費用	15,607,440,000	16,143,172,939	535,732,939	
医業費用	15,342,853,000	15,854,168,130	511,315,130	
給与費	7,991,693,000	7,920,020,499	▲ 71,672,501	
材料費	4,864,740,000	5,321,662,543	456,922,543	化学療法の注射薬の増加等による。
経費	2,425,544,000	2,543,386,087	117,842,087	水道光熱費の高騰、委託費の増加による。
研究研修費	60,876,000	69,099,001	8,223,001	研修旅費、研修参加費等の増加による。
一般管理費	264,587,000	289,004,809	24,417,809	
営業外費用	182,838,000	142,835,533	▲ 40,002,467	
資本支出	2,855,515,000	2,495,201,612	▲ 360,313,388	
建設改良費	2,028,229,000	1,638,335,760	▲ 389,893,240	
償還金	824,886,000	856,865,852	31,979,852	
その他資本支出	2,400,000	0	▲ 2,400,000	
計	18,645,793,000	18,781,210,084	135,417,084	
単年度資金収支	23,390,000	▲ 196,824,286	▲ 220,214,286	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。